

事業戦略

送配電事業

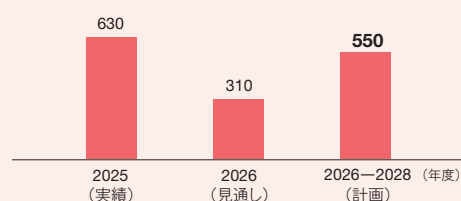
関西電力送配電(株)
代表取締役社長

白銀 隆之

セグメント別ROIC

2025年度 実績	2026年度 見通し	2026-2028 年度計画	2040年度
2.6%	1.5%程度	2.5%以上	4%以上

■ 経常利益(億円)



2040年の目指す姿

託送事業を進化・革新し、エネルギー全体を支える存在として、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化する

事業環境

- 需要や再エネの拡大に対応できる、電力ネットワークの整備が必要
- 高経年化の進展により、設備投資が増加していく中で、対応する施工力の確保が必要

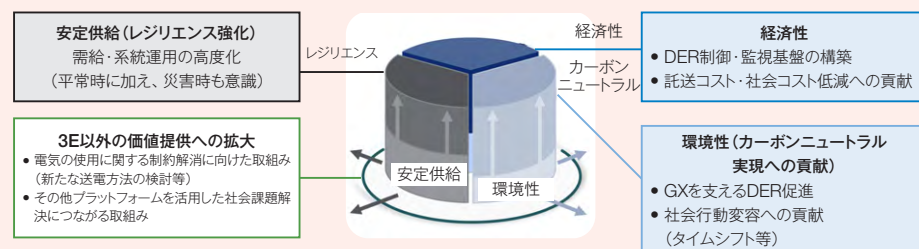
強み

- 安定供給を支える電力ネットワーク
- 電力ネットワークの建設・運用・保守を一体的に担う技術力

戦略

- 設備の高経年化の進展、再エネやデータセンター需要の増加を見据えた設備投資等をおこない、社会の持続的な発展に貢献する
- 電力ネットワークの次世代化と託送事業の進化・革新による価値拡大を進め、脱炭素化・レジリエンス強化に向けて業界をリードする
- 高経年化の進展による設備投資等に対応していくため、財務・人財面で強靱な企業体質に変革する

エネルギープラットフォームに向けた提供価値の拡大



特に注力する領域

コア事業である託送事業を「託送領域」、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力しています。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築します。

託送領域	脱炭素化・レジリエンス強化に向けて、ネットワークの次世代化とコスト構造改革を両立し、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値提供への取組みを推進します。
拡張領域	託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開します。
事業基盤	新たな価値提供への探索と挑戦をおこなう組織構築に向けて、カイゼン(トヨタ生産方式)・DXを原動力に、革新的な業務改革を実行します。

具体的な取組み

高経年化設備対策の着実な実施

高経年化設備が増加していく課題に対し、各設備のリスク・更新費用等を総合的に考慮した投資価値評価を行うシステムの構築・検証をおこなう等、アセットマネジメントの高度化を推進しています。また、計画した更新物量を完遂するため、工事の効率化や、施工体制の確保に向けた検討等、各種取組みを進めています。

カイゼン・DXの推進

カイゼンでは、生産性を意識した業務遂行を目指し、2021～2025年度において約1,300のカイゼンプロジェクトに取り組み、約6,000人(従業員の約70%)がカイゼン活動を経験し、約500人年の業務量を低減しています。

また、DXでは、2026年2月に「関西電力送配電DX戦略2026」を策定しました。DX戦略に基づき、全役員・全従業員対象のDXアセスメント、高度専門人財の育成、AIエージェントを備えた業務アプリの開発およびデータ活用基盤の構築など数々の施策を実施してきました。

未来に向けた託送事業の進化・変革

次世代スマートメーターのIoTルートを活用したDER制御・監視技術の実証や、DERが有するフレキシビリティを活用した系統混雑の緩和や需給運用の最適化に向けた技術開発を推進しています。これらの取組みを通じて、再エネ導入拡大を支え、3Eの高度化に貢献していきます。さらに、電気の使用に伴う制約の解消や社会課題の解決などの取組み領域の具体化を進めています。